

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,500,700	流動負債	468,806
現金及び預金	60,425	支払手形	4,161
営業貸付金	1,451,638	短期借入金	8,500
販売用不動産	181	一年内償還予定社債	90,000
前払費用	3,687	一年内返済予定長期借入金	327,815
繰延税金資産	13,629	未払金	5,918
未収収益	11,501	未払法人税等	24,660
短期貸付金	20,178	未払費用	4,669
その他の金	21,150	預り金	387
貸倒引当金	81,693	賞与引当金	2,397
固定資産	368,921	その他の	295
有形固定資産	29,643	固定負債	878,365
建物	12,409	社債	355,000
構築物	2,044	長期借入金	502,413
機械装置	137	退職給付引当金	806
器具備品	9,383	役員退職慰労金引当金	1,220
土地	5,612	金スワップ	18,832
建設仮勘定	57	その他の	91
無形固定資産	10,860	負債合計	1,347,171
ソフトウェア	10,404	(資本の部)	
電話加入権	446	資本金	83,317
その他の	9	資本剰余金	90,225
投資その他の資産	328,417	資本準備金	90,225
投資有価証券	14,323	利益剰余金	347,062
関係会社株	114,864	利益準備金	1,566
出資	1,718	任意積立金	292,322
破産更生債権等	22,925	別途積立金	292,322
長期貸付金	1,142	当期末処分利益	53,174
関係会社長期貸付金	157,086	株式等評価差額金	4,361
長期前払費用	4,774	その他有価証券評価差額金	4,361
繰延税金資産	769	自己株式	2,062
敷金及び保証金	8,118		
繰延ヘッジ損失	18,974	資本合計	522,904
その他の金	1,984	負債及び資本合計	1,870,075
貸倒引当金	18,264		
繰延資産	453		
社債発行費	453		
資産合計	1,870,075		

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		334,977
営業貸付金利息	326,978	
その他の金融収益	58	
その他の営業収益	7,940	
営業費用		239,739
金融費用	33,485	
その他の営業費用	206,254	
営業利益		95,238
営業外損益の部		
営業外収益		4,576
貸付金利息	3,839	
受取配当金	62	
保険配当金	192	
匿名組合出資益	10	
雑収入	471	
営業外費用		882
販売用不動産評価損	17	
匿名組合出資損	747	
雑損失	117	
経常利益		98,932
特別損益の部		
特別利益		672
投資有価証券売却益	669	
貸倒引当金戻入額	2	
特別損失		1,643
固定資産売却損	243	
固定資産除却損	385	
リース解約損	31	
投資有価証券評価損	401	
関係会社整理損	126	
敷金解約損	88	
ゴルフ会員権評価損	7	
契約解除清算金	359	
税引前当期純利益		97,961
法人税、住民税及び事業税		44,918
法人税等調整額		43
当期純利益		53,086
自己株式処分差損		0
前期繰越利益		2,922
中間配当額		2,834
当期末処分利益		53,174

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置	2～15年
器具備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費
均等償却
社債の償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、発生年度において一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給免除の認可を受けました。

当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円であります。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)

(3) ヘッジ方針

総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。

9. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税等27百万円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		19,265百万円
2. 担保提供資産	営業貸付金	650,629百万円
	販売用不動産	124 "
	計	650,754 "

当事業年度末における上記金額は、債権の流動化にかかるもの（営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,068百万円）を含んでおります。

なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。

一年以内返済予定長期借入金65,438百万円、長期借入金69,702百万円の合計135,141百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。

現金（流動資産「その他」）6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。

当社の借入金に対し、株式会社マルトーより担保提供（土地等）を受けております。

3. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価	譲渡性預金	10,000百万円
	コマーシャルペーパー	9,998 "
	合 計	19,998 "

4. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	204百万円
	長期金銭債権	157,177 "
	（関係会社長期貸付金を含む）	
	短期金銭債務	267 "
	長期金銭債務	8 "

5. 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金繰入限度超過額	6,732百万円
未払事業税	1,409 "
貸倒損失否認額	2,517 "
未収利息不計上額	1,881 "
賞与引当金繰入限度超過額	972 "
その他	116 "
繰延税金資産（流動）合計	13,629 "

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金繰入限度超過額	647百万円
減価償却資産償却限度超過額	1,605 "
役員退職慰労金引当金繰入額	495 "
その他	998 "
繰延税金資産（固定）合計	3,747 "
繰延税金負債（固定）との相殺	2,978 "
繰延税金資産（固定）の純額	769 "

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	2,978百万円
繰延税金負債（固定）合計	2,978 "
繰延税金資産（固定）との相殺	2,978 "
繰延税金負債（固定）の純額	- "

繰延税金資産合計 14,398 "

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.9%
留保金課税	5.3 "
情報通信機器等の税額控除	2.0 "
その他	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8 "

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,361百万円
 7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びATM並びに自動契約受付機があります。
 8. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科目名	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両	259	206	53百万円
器具備品	17,641	14,131	3,509 "
合計	17,900	14,337	3,562 "

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,498百万円
1 年 超	1,101 "
合 計	3,600 "

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,986百万円
減価償却費相当額	3,819百万円
支払利息相当額	103百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当期より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。結果、減価償却累計額相当額が1,588百万円少なく、減価償却費相当額が757百万円多くなっております。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項（当期：平成16年3月31日現在）

イ 退職給付債務	7,713百万円
ロ 年金資産	6,907 "
ハ 貸借対照表計上額純額	806 "
ニ 退職給付引当金	806 "

(3) 退職給付費用に関する事項（当期：自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

イ 勤務費用(注)	711百万円
ロ 利息費用	185 "
ハ 期待運用収益	75 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	549 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	261 "
ヘ 退職給付費用	11 "

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度における一括費用処理
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度における一括費用処理

10. 保証債務

提携先金融機関等が行っている個人向けローンにかかる保証債務残高	25,958百万円
提携先金融機関等が行っている事業者向けローンにかかる保証債務残高	1,358 "
株式会社マルトーの借入金等に対する保証債務残高	8,600 "
合 計	35,917 "

11. 百万円未満の端数 切捨て表示

・損益計算書注記

1. 関係会社との取引高 関係会社との取引高は下記のとおりです。

営業収益	153百万円
営業費用	420百万円
営業取引以外の取引高	3,982百万円

2. 1株当たり当期純利益

560円82銭

3. 百万円未満の端数 切捨て表示